

令和3年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

4 台 監 第 4 9 号
令和 4 年 9 月 5 日

台 東 区 長
服 部 征 夫 殿

台東区監査委員 元 田 秀 治
同 太 田 龍 彦
同 本 目 さ よ

令和 3 年度東京都台東区各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度
東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付
します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一 般 会 計 に 関 する 個 別 意 見	3
	6 特 別 会 計 に 関 する 個 別 意 見	4
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決 算 規 模 の 総 括	5
	2 特 別 区 債 の 発 行 状 況	7
	3 普 通 会 計 決 算 に よ る 主 な 財 政 指 標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	26
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	42
	6 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	47
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	47
	(2) 歳 入	47
	(3) 歳 出	51
	7 介 護 保 険 会 計	55
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	55
	(2) 歳 入	55
	(3) 歳 出	62

8	老人保健施設会計	67頁
(1)	決算の規模及び収支状況	67
(2)	歳入	67
(3)	歳出	70
9	病院施設会計	73
(1)	決算の規模及び収支状況	73
(2)	歳入	73
(3)	歳出	77
10	財産	79
(1)	公有財産	79
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82
第4	基金運用状況	83
1	用品調達基金	83
2	公共料金支払基金	83
3	郵便料金基金	83

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

令和3年度

東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和3年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書

(2) 附属書類

ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 各会計実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 令和3年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和4年7月28日（木）から令和4年8月16日（火）まで

3 審査の方法

決算書、附属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

4 総括意見

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられた。しかし、その後、オミクロン株の発生のほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇等による下振れリスクに十分注意する必要が生じたところである。

本区の中小企業の景況は、令和2年度と比較して厳しさが和らいできたものの、オミクロン株の感染拡大による1月からのまん延防止等重点措置適用に伴い、回復基調が減速した。令和3年度を通じて、全業種が厳しい状況に置かれており、業況、売上高、収益ともコロナ前の水準を回復していない。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から3.5ポイント増の17.6%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度から5.7ポイント減の83.4%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、0.48で前年度と同じ値であった。

これらのことから、本区の財政状況は一定の健全性が確保されていると認められる。令和2年度に増加した経常収支比率は、経常一般財源等が特別区交付金や地方消費税交付金の増などで増加したことにより大幅に減少し、財政の硬直化は改善が認められたが、経常収支比率は依然として80%を超える水準であることから、引き続き注意していくべきである。

令和3年度は、国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたが、ワクチン接種が進み、一時は感染者数が大きく減少した。しかし、オミクロン株の発生で感染が急拡大し、医療の逼迫に加え、企業活動や様々なサービスが休止・縮小を余儀なくされるなど、社会経済活動に再び大きな影響が及んでいる。

区は、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における「事業のあり方」や「最適な事業内容」について検証を行い、事業を見直したほか、基本構想の着実な実現を目指すことを目的に、行政計画を改定した。「安全安心な暮らしの確保」を基本に、「区民の生命と健康を守り抜く」・「区民の生活や事業者をしっかりと支える」・「社会変革を捉えた行政運営の推進と財政基盤の強化」・「まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる」という区政運営の4つの柱の基に、「感染拡大防止」と「社会経済活動の活性化」との調和を図り施策を展開してきた。

継続して感染症対策に取り組む一方で、区民や事業者が希望と活力にあふれた明るい未来を描けるよう、持続的な発展に向けて施策を展開していく必要がある。新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機の中にあっても、「ひと」と「まち」の力を結集し、コロナ禍における新たな課題や社会経済状況への変化に積極的に対応し「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を力強く推し進め、住民福祉の充実により努められたい。

5 一般会計に関する個別意見

令和3年度一般会計決算は、歳入総額が1,253億6,811万8千円、歳出総額が1,147億2,525万4千円で、歳入においては、前年度と比較して、国庫支出金、繰入金、諸収入が減となる一方、繰越金、特別区交付金、地方消費税交付金は増となった。歳出においては、前年度と比較して、総務費、諸支出金、産業経済費が減となる一方、衛生費、民生費、教育費は増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、103億4,730万5千円の黒字となった。

区は、ウィズコロナの時代における今後の区政の展開の4つの柱を基に、区政運営を進めてきたものと思われる。主な事業をみると、

(1) 区民の生命と健康を守り抜く

介護・障害福祉サービス等事業者支援、患者発生時防疫措置、感染症対策用資材備蓄、新型コロナウイルスワクチン接種など

(2) 区民の生活や事業者をしっかりと支える

生活困窮者自立支援、ICT教育の推進、学校園等情報配信システム、中小企業融資など

(3) 社会変革を捉えた行政運営の推進と財政基盤の強化

デジタル行政窓口の整備、キャッシュレス決済の導入、テレワークの導入など

(4) まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる

世界文化遺産継承、商店街共同売出し事業支援、観光プロモーションの推進など

これらの執行状況をみると、新型コロナウイルス感染症対策に機動的に取り組みつつ、デジタル化への対応やコロナ禍で打撃を受けた区内事業者に対する支援など様々な事業が展開されている。

新型コロナウイルス感染症や世界情勢の動向などから、今後も社会経済状況が大きく変化していく可能性があり、区民生活や事業者への影響が懸念される。令和4年度の区の財政状況は、歳入においては、特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、感染症や物価変動による景気の下振れリスクもあり予断を許さない状況が続いている。歳出においては、子育て支援や高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、災害対策の強化、区有施設の保全、情報システム関連経費など財政需要が増大すると思われる。

このような状況であっても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世帯や高齢者の孤立化など顕在化した課題の克服や、社会経済状況の変化により生じた新たな行政ニーズに対応していく必要がある。引き続き区民生活を支える取り組みやエビデンスに基づく区政運営、持続可能な行財政運営を進めることを望むものである。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

令和3年度保険料の調定額に対する収入率は76.3%と、前年度より2.3ポイントの増となった。これは、実態に即した納付相談や口座振替の勧奨、キャッシュレス決済の推進など収入率向上に向けた継続的な取り組みの効果と考えられる。収入未済額は前年度と比較すると2.9ポイントの減、不納欠損額は前年度と比較すると0.8ポイントの増となった。今後も滞納を未然に防止するなど積極的な収納対策に取り組まれない。

<後期高齢者医療会計>

令和3年度保険料の調定額に対する収入率は98.7%と、前年度と同じであった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の収入率は前年度と比較し、0.4ポイントの減となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

令和3年度保険料の調定額に対する収入率は96.8%と、前年度より0.4ポイントの増となった。介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に今後も努められたい。

<老人保健施設会計>

令和3年度の歳入のうち99.8%を一般会計繰入金が占め、また、施設建設の際に起債した公債費の区債償還金及び利子が歳出の79.0%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

<病院施設会計>

令和3年度の歳入において一般会計繰入金は、2億2,105万3千円で前年度と比較すると、基金の積み立てを一般会計で行うことになったため、1億829万1千円の減となった。また、歳出において施設管理費は、9,966万6千円で前年度と比較すると、医療機器等備品の購入減により、1億9,278万5千円の減となった。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

令和3年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1,708億 754万5,727円
 歳出決算総額 1,591億7,066万8,389円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において62億9,566万281円(3.6%)の減、歳出において86億8,224万7,598円(5.2%)の減である。

令和3年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率			
一般会計	125,368,118,473	73.4	114,725,253,768	72.1	10,642,864,705	295,560,000	10,347,304,705
国民健康保険 事業会計	22,621,217,735	13.2	22,311,311,532	14.0	309,906,203	0	309,906,203
後期高齢者 医療会計	5,060,593,815	3.0	4,901,504,865	3.1	159,088,950	0	159,088,950
介護保険 会計	17,337,232,428	10.2	16,812,214,948	10.6	525,017,480	0	525,017,480
老人保健 施設会計	150,838,090	0.1	150,838,090	0.1	0	0	0
病院施設会計	269,545,186	0.2	269,545,186	0.2	0	0	0
合計	170,807,545,727	100	159,170,668,389	100	11,636,877,338	295,560,000	11,341,317,338

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額68億8,777万4,194円を控除した純決算額の合計は、歳入1,639億1,977万1,533円、歳出1,522億8,289万4,195円である。

なお、差引額は、一般会計における2億9,556万円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

(千円未満四捨五入)

年度 会計別	令和3年度		令和2年度		増(△)減		増減率	
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (E)=(A)-(C)	歳出 (F)=(B)-(D)	歳入 (E)/(C)	歳出 (F)/(D)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	125,368,118	114,725,254	131,693,233	123,761,361	△6,325,115	△9,036,107	△4.8	△7.3
国民健康保険 事業会計	22,621,218	22,311,312	22,762,684	21,955,522	△141,466	355,789	△0.6	1.6
後期高齢者 医療会計	5,060,594	4,901,505	5,099,740	4,949,130	△39,146	△47,625	△0.8	△1.0
介護保険 会計	17,337,232	16,812,215	16,836,981	16,476,335	500,252	335,880	3.0	2.0
老人保健 施設会計	150,838	150,838	127,847	127,847	22,991	22,991	18.0	18.0
病院施設 会計	269,545	269,545	582,721	582,721	△313,176	△313,176	△53.7	△53.7
合計	170,807,546	159,170,668	177,103,206	167,852,916	△6,295,660	△8,682,248	△3.6	△5.2

2 特別区債の発行状況

令和3年度の特別区債発行額は、13億4,240万円である。

発行状況は、総務債が、浅草公会堂大規模改修による5億4,240万円、入谷地区センター（区民館併設）改築による3億4,000万円であり、教育債が、根岸小学校等大規模改修による1億1,500万円、東浅草小学校大規模改修による1億500万円、台東育英小学校教室等整備等による2億4,000万円である。

令和3年度末における特別区債残高は、前年度末に比べ5億7,047万3,048円（3.4%）の増である。

また、特別区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特別区債の発行状況

区 分		令和2年度 末現在高	令和3年度			令和3年度 末現在高
			発行額	収入額	償還額	
一 般 会 計	総務債	円 4,063,512,086	円 882,400,000	円 0	円 99,279,349	円 4,846,632,737
	民生債	3,940,166	0	0	683,782	3,256,384
	衛生債	510,000,000	0	0	0	510,000,000
	土木債	31,275,999	0	0	12,413,111	18,862,888
	教育債	7,765,131,733	460,000,000	0	330,398,031	7,894,733,702
	減税 補填債	446,740,920	0	0	120,109,603	326,631,317
	小計	12,820,600,904	1,342,400,000	0	562,883,876	13,600,117,028
施設 人保 計健	介護サービス 施設整備 事業債	1,680,839,144	0	0	86,294,411	1,594,544,733
病院 計設	病院事業債	2,416,079,085	0	0	122,748,665	2,293,330,420
合 計		16,917,519,133	1,342,400,000	0	771,926,952	17,487,992,181

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	6.9%	7.1%	7.0%	14.1%	17.6%
経常収支比率	82.4%	84.5%	84.3%	89.1%	83.4%
財政力指数	0.46	0.47	0.47	0.48	0.48

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予算現額 1,237億5,939万6,000円

歳入決算額 1,253億6,811万8,473円 (収入率101.3%)

歳出決算額 1,147億2,525万3,768円 (執行率92.7%)

歳入、歳出決算の差引額106億4,286万4,705円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において63億2,511万4,921円(4.8%)の減、歳出において90億3,610万7,175円(7.3%)の減である。

歳入において減少した主なものは、国庫支出金、繰入金、諸収入である。一方、増加した主なものは、繰越金、特別区交付金、地方消費税交付金である。

歳出において減少した主なものは、総務費における特別定額給付金(皆減)、諸支出金における財政調整基金積立金、産業経済費における中小企業融資である。一方、増加した主なものは、衛生費における感染症対策、総務費における公共施設建設基金積立金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(皆増)である。

本年度の一般会計における形式収支106億4,286万4,705円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,556万円を差し引いた実質収支は、引き続き103億4,730万4,705円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
3	千円 125,368,118	千円 114,725,254	千円 10,642,865	千円 295,560	千円 10,347,305	% △ 4.8	% △ 7.3
2	131,693,233	123,761,361	7,931,872	143,505	7,788,367	21.4	18.4
元	108,507,684	104,486,823	4,020,861	46,900	3,973,961	5.6	5.7

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和3年度歳入決算は、予算現額1,237億5,939万6,000円、調定額1,269億3,362万2,072円、収入済額1,253億6,811万8,473円となっており、予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は98.8%である。

不納欠損額は1億4,245万6,675円、収入未済額は14億3,714万1,539円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	123,759,396,000	132,908,950,000	△ 9,149,554,000	△ 6.9
調 定 額	126,933,622,072	133,286,985,048	△ 6,353,362,976	△ 4.8
収 入 済 額	125,368,118,473	131,693,233,394	△ 6,325,114,921	△ 4.8
(還 付 未 済 額)	(14,094,615)	(7,595,055)	(6,499,560)	85.6
不 納 欠 損 額	142,456,675	128,934,077	13,522,598	10.5
収 入 未 済 額	1,437,141,539	1,472,412,632	△ 35,271,093	△ 2.4

前年度と比較して、収入済額は63億2,511万4,921円(4.8%)の減、不納欠損額は1,352万2,598円(10.5%)の増、収入未済額は3,527万1,093円(2.4%)の減である。

不納欠損額の増加した主なものは、第19款諸収入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、第1款特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

収入未済額の減少した主なものは、第1款特別区税における特別区民税現年課税分である。一方、増加した主なものは、第1款特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率	
1 特 別 区 税	23,895,045,852	19.1	23,543,306,633	17.9	351,739,219
2 地 方 譲 与 税	344,209,000	0.3	338,613,000	0.3	5,596,000
3 利 子 割 交 付 金	55,598,000	0.0	58,224,000	0.0	△ 2,626,000
4 配 当 割 交 付 金	402,071,000	0.3	282,640,000	0.2	119,431,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	494,445,000	0.4	331,353,000	0.3	163,092,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,073,646,000	4.8	5,556,819,000	4.2	516,827,000
7 環 境 性 能 割 交 付 金	76,569,499	0.1	59,714,859	0.0	16,854,640
8 地 方 特 例 金 交 付 金	120,065,000	0.1	132,524,000	0.1	△ 12,459,000
9 特 別 区 交 付 金	31,183,511,000	24.9	27,432,593,000	20.8	3,750,918,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,561,000	0.0	27,165,000	0.0	△ 1,604,000
11 分 担 及 び 負 担 金 金 料	669,863,047	0.5	594,202,585	0.5	75,660,462
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,050,883,124	2.4	2,974,987,835	2.3	75,895,289
13 国 庫 支 出 金	32,287,192,236	25.8	44,139,120,990	33.5	△ 11,851,928,754
14 都 支 出 金	8,673,386,441	6.9	8,310,880,198	6.3	362,506,243
15 財 産 収 入	353,692,348	0.3	440,125,292	0.3	△ 86,432,944
16 寄 附 金	192,095,822	0.2	128,475,659	0.1	63,620,163
17 繰 入 金	4,754,732,744	3.8	7,373,634,178	5.6	△ 2,618,901,434
18 繰 越 金	7,931,872,451	6.3	4,020,861,463	3.1	3,911,010,988
19 諸 収 入	3,442,714,109	2.7	4,569,271,502	3.5	△ 1,126,557,393
20 特 別 区 債	1,340,964,800	1.1	1,378,721,200	1.0	△ 37,756,400
歳 入 合 計	125,368,118,473	100	131,693,233,394	100	△ 6,325,114,921

収入済額1,253億6,811万8,473円の款別の構成比率は、国庫支出金25.8%、特別区交付金24.9%、特別区税19.1%の順となっており、この3款で69.7%を占めている。

歳入全体の減少額は、63億2,511万4,921円である。減少した主なものは、国庫支

出金、繰入金、諸収入である。一方、増加した主なものは、繰越金、特別区交付金、地方消費税交付金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額		23,598,354,000	23,209,885,000	388,469,000	1.7
調定額		24,612,653,906	24,336,093,507	276,560,399	1.1
収入済額		23,895,045,852	23,543,306,633	351,739,219	1.5
(還付未済額)		(13,232,593)	(7,567,075)	(5,665,518)	74.9
不納欠損額		51,963,721	58,837,160	△ 6,873,439	△ 11.7
収入未済額		678,876,926	741,516,789	△ 62,639,863	△ 8.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 特別区民税	21,005,609,222	87.9	20,780,682,475	88.3	224,926,747	1.1
2 軽自動車税	80,205,154	0.3	77,923,800	0.3	2,281,354	2.9
3 特別区たばこ税	2,802,488,076	11.7	2,683,012,408	11.4	119,475,668	4.5
4 入湯税	6,743,400	0.0	1,687,950	0.0	5,055,450	299.5
計	23,895,045,852	100	23,543,306,633	100	351,739,219	1.5

収入済額238億9,504万5,852円は、歳入総額の19.1%を占め、前年度と比較すると、3億5,173万9,219円(1.5%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、特別区たばこ税現年課税分、特別区民税滞納繰越分である。一方、減少したものは、軽自動車税種別割滞納繰越分である。

不納欠損額5,196万3,721円は、前年度と比較して687万3,439円(11.7%)の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、特別区民税現年

課税分である。一方、増加したものは、軽自動車税種別割滞納繰越分、軽自動車税種別割現年課税分である。

収入未済額6億7,887万6,926円は、前年度と比較して6,263万9,863円(8.4%)の減である。減少したものは、特別区民税現年課税分、軽自動車税種別割滞納繰越分、軽自動車税種別割現年課税分である。一方、増加したものは、特別区民税滞納繰越分である。

予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は97.1%である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増(△)減	増 減 率
予 算 現 額	361,164,000	367,939,000	△ 6,775,000	△ 1.8
調 定 額	344,209,000	338,613,000	5,596,000	1.7
収 入 済 額	344,209,000	338,613,000	5,596,000	1.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 地 方 揮 発 油 讓 与 税	84,809,000	24.6	82,441,000	24.3	2,368,000	2.9
2 自 動 車 重 量 讓 与 税	242,485,000	70.4	239,858,000	70.8	2,627,000	1.1
3 地 方 道 路 讓 与 税	0	0	0	0	0	—
4 森 林 環 境 讓 与 税	16,915,000	4.9	16,314,000	4.8	601,000	3.7
計	344,209,000	100	338,613,000	100	5,596,000	1.7

収入済額3億4,420万9,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、559万6,000円(1.7%)の増である。

増加したものは、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税である。

予算現額に対する収入率は95.3%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	67,099,000 ^円	70,056,000 ^円	△ 2,957,000 ^円	△ 4.2%
調定額	55,598,000	58,224,000	△ 2,626,000	△ 4.5
収入済額	55,598,000	58,224,000	△ 2,626,000	△ 4.5

収入済額5,559万8,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、262万6,000円(4.5%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は82.9%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	227,245,000 ^円	240,756,000 ^円	△ 13,511,000 ^円	△ 5.6%
調定額	402,071,000	282,640,000	119,431,000	42.3
収入済額	402,071,000	282,640,000	119,431,000	42.3

収入済額4億207万1,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、1億1,943万1,000円(42.3%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は176.9%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	246,589,000 ^円	133,062,000 ^円	113,527,000 ^円	85.3%
調定額	494,445,000	331,353,000	163,092,000	49.2
収入済額	494,445,000	331,353,000	163,092,000	49.2

収入済額4億9,444万5,000円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、1億6,309万2,000円(49.2%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は200.5%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	5,756,304,000	5,482,099,000	274,205,000	5.0
調定額	6,073,646,000	5,556,819,000	516,827,000	9.3
収入済額	6,073,646,000	5,556,819,000	516,827,000	9.3

収入済額60億7,364万6,000円は、歳入総額の4.8%を占め、前年度と比較すると、5億1,682万7,000円(9.3%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は105.5%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	75,986,000	85,632,000	△9,646,000	△11.3
調定額	76,569,499	59,714,859	16,854,640	28.2
収入済額	76,569,499	59,714,859	16,854,640	28.2

収入済額7,656万9,499円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,685万4,640円(28.2%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は100.8%である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	97,056,000 ^円	118,250,000 ^円	△21,194,000 ^円	△17.9%
調定額	120,065,000	132,524,000	△12,459,000	△9.4
収入済額	120,065,000	132,524,000	△12,459,000	△9.4

収入済額1億2,006万5,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,245万9,000円(9.4%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は123.7%である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	30,941,786,000 ^円	27,373,817,000 ^円	3,567,969,000 ^円	13.0%
調定額	31,183,511,000	27,432,593,000	3,750,918,000	13.7
収入済額	31,183,511,000	27,432,593,000	3,750,918,000	13.7

収入済額311億8,351万1,000円は、歳入総額の24.9%を占め、前年度と比較すると、37億5,091万8,000円(13.7%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は100.8%である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	24,092,000	24,414,000	△ 322,000	△ 1.3
調定額	25,561,000	27,165,000	△ 1,604,000	△ 5.9
収入済額	25,561,000	27,165,000	△ 1,604,000	△ 5.9

収入済額2,556万1,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、160万4,000円(5.9%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は106.1%である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	678,459,000	651,106,000	27,353,000	4.2
調定額	677,178,544	602,094,072	75,084,472	12.5
収入済額	669,863,047	594,202,585	75,660,462	12.7
(還付未済額)	(655,790)	(0)	(655,790)	皆増
不納欠損額	518,150	1,108,100	△ 589,950	△ 53.2
収入未済額	7,453,137	6,783,387	669,750	9.9

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目 \ 区分	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 分担金	40,663,194	6.1	28,619,691	4.8	12,043,503	42.1
2 負担金	629,199,853	93.9	565,582,894	95.2	63,616,959	11.2
計	669,863,047	100	594,202,585	100	75,660,462	12.7

収入済額6億6,986万3,047円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比較すると、7,566万462円(12.7%)の増である。

増加した主なものは、負担金における保育費、分担金における北上野一丁目施設(皆増)、負担金におけるこどもクラブ費である。一方、減少した主なものは、負担金における公害健康被害補償費、分担金における隅田公園、上野駅前歩行者専用道である。

不納欠損額51万8,150円は、前年度と比較して58万9,950円(53.2%)の減である。減少したものは、負担金における保育費である。一方、増加したものは、負担金におけるこどもクラブ費である。

収入未済額745万3,137円は、前年度と比較して66万9,750円(9.9%)の増である。増加した主なものは、負担金における保育費、老人福祉施設費、こどもクラブ費である。

予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率は98.9%である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予 算 現 額	円 3,136,671,000	円 3,192,879,000	円 △ 56,208,000	% △ 1.8
調 定 額	3,063,859,718	2,987,758,901	76,100,817	2.5
収 入 済 額	3,050,883,124	2,974,987,835	75,895,289	2.6
(還付未済額)	(121,150)	(15,520)	(105,630)	680.6
不 納 欠 損 額	847,500	357,700	489,800	136.9
収 入 未 済 額	12,250,244	12,428,886	△ 178,642	△ 1.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使 用 料	円 2,425,220,472	% 79.5	円 2,353,166,920	% 79.1	円 72,053,552	% 3.1
2 手 数 料	625,662,652	20.5	621,820,915	20.9	3,841,737	0.6
計	3,050,883,124	100	2,974,987,835	100	75,895,289	2.6

収入済額30億5,088万3,124円は、歳入総額の2.4%を占め、前年度と比較すると、7,589万5,289円(2.6%)の増である。

増加した主なものは、使用料における雷門地下駐車場、上野中央通り地下駐車場、保育所保育料である。一方、減少した主なものは、使用料における住宅、手数料における食品衛生、使用料における花川戸一丁目施設である。

不納欠損額84万7,500円は、前年度と比較して48万9,800円(136.9%)の増である。増加したものは、使用料における保育所保育料、こども園保育料(皆増)、道路占用(皆増)である。一方、減少したものは、使用料における幼稚園保育料(皆減)である。

収入未済額1,225万244円は、前年度と比較して17万8,642円(1.4%)の減である。減少した主なものは、使用料における保育所保育料、住宅、こども園保育料である。一方、増加したものは、使用料における道路占用である。

予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は99.6%である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	31,995,327,000	45,682,896,000	△13,687,569,000	△30.0
調定額	32,287,192,236	44,139,120,990	△11,851,928,754	△26.9
収入済額	32,287,192,236	44,139,120,990	△11,851,928,754	△26.9

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国庫負担金	21,958,031,021	68.0	21,234,282,802	48.1	723,748,219	3.4
2 国庫補助金	10,269,732,426	31.8	22,850,659,992	51.8	△12,580,927,566	△55.1
3 国庫委託金	59,428,789	0.2	54,178,196	0.1	5,250,593	9.7
計	32,287,192,236	100	44,139,120,990	100	△11,851,928,754	△26.9

収入済額322億8,719万2,236円は、歳入総額の25.8%を占め、前年度と比較すると、118億5,192万8,754円(26.9%)の減である。

減少した主なものは、国庫補助金における特別定額給付金給付費（皆減）、国庫負担金における生活保護費、生活困窮者自立支援費である。一方、増加した主なものは、国庫補助金における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、子育て世帯への臨時特別給付費（皆増）である。

予算現額に対する収入率は100.9%である。

第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	8,793,804,000	8,511,929,000	281,875,000	3.3
調 定 額	8,673,385,777	8,310,880,198	362,505,579	4.4
収 入 済 額	8,673,386,441	8,310,880,198	362,506,243	4.4
(還付未済額)	(664)	(0)	(664)	皆増

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 都 負 担 金	5,007,106,980	57.7	4,989,070,263	60.0	18,036,717	0.4
2 都 補 助 金	2,914,088,425	33.6	2,615,135,990	31.5	298,952,435	11.4
3 都 委 託 金	752,191,036	8.7	706,673,945	8.5	45,517,091	6.4
計	8,673,386,441	100	8,310,880,198	100	362,506,243	4.4

収入済額86億7,338万6,441円は、歳入総額の6.9%を占め、前年度と比較すると、3億6,250万6,243円(4.4%)の増である。

増加した主なものは、都補助金における待機児童解消区市町村支援事業費、生活応援事業費（皆増）、認知症高齢者グループホーム整備費（皆増）である。一方、減少した主なものは、都委託金における国勢調査費（皆減）、都補助金における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業費（皆減）である。

予算現額に対する収入率は98.6%である。

第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	339,812,000	437,352,000	△ 97,540,000	△ 22.3
調定額	353,887,348	440,125,292	△ 86,237,944	△ 19.6
収入済額	353,692,348	440,125,292	△ 86,432,944	△ 19.6
収入未済額	195,000	0	195,000	皆増

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	342,384,348	96.8	356,661,172	81.0	△ 14,276,824	△ 4.0
2 財産売払収入	11,308,000	3.2	83,464,120	19.0	△ 72,156,120	△ 86.5
計	353,692,348	100	440,125,292	100	△ 86,432,944	△ 19.6

収入済額3億5,369万2,348円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、8,643万2,944円(19.6%)の減である。

減少した主なものは、財産売払収入における土地売払代金、財産運用収入における土地貸付料、職員住宅収入である。一方、増加した主なものは、財産運用収入における減債基金運用益金、公共施設建設基金運用益金、株式配当金である。

収入未済額は、前年度と比較して19万5,000円の増である。増加したものは、財産運用収入における土地貸付料(皆増)である。

予算現額に対する収入率は104.1%である。

第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予 算 現 額	66,881,000	69,861,000	△ 2,980,000	△ 4.3
調 定 額	192,095,822	128,475,659	63,620,163	49.5
収 入 済 額	192,095,822	128,475,659	63,620,163	49.5

収入済額1億9,209万5,822円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、6,362万163円(49.5%)の増である。

これは、寄附実績による増で、予算現額に対する収入率は287.2%である。

第17款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予 算 現 額	4,755,021,000	7,373,632,000	△ 2,618,611,000	△ 35.5
調 定 額	4,754,732,744	7,373,634,178	△ 2,618,901,434	△ 35.5
収 入 済 額	4,754,732,744	7,373,634,178	△ 2,618,901,434	△ 35.5

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 基金繰入金	3,840,463,400	80.8	6,599,562,000	89.5	△ 2,759,098,600	△ 41.8
2 特別会計繰入金	914,269,344	19.2	774,072,178	10.5	140,197,166	18.1
計	4,754,732,744	100	7,373,634,178	100	△ 2,618,901,434	△ 35.5

収入済額47億5,473万2,744円は、歳入総額の3.8%を占め、前年度と比較すると、26億1,890万1,434円(35.5%)の減である。

減少した主なものは、基金繰入金における財政調整基金繰入金(皆減)、災害対策基金

繰入金、減債基金繰入金である。一方、増加した主なものは、基金繰入金における公共施設建設基金繰入金、都市整備基金繰入金、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	7,931,872,000	4,020,861,000	3,911,011,000	97.3
調定額	7,931,872,451	4,020,861,463	3,911,010,988	97.3
収入済額	7,931,872,451	4,020,861,463	3,911,010,988	97.3

収入済額79億3,187万2,451円は、歳入総額の6.3%を占め、前年度と比較すると、39億1,101万988円(97.3%)の増である。

この収入は、令和2年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として1億4,350万5,000円、純剰余金として77億8,836万7,451円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	3,323,474,000	4,482,524,000	△1,159,050,000	△25.9
調定額	4,270,123,227	5,349,573,729	△1,079,450,502	△20.2
収入済額	3,442,714,109	4,569,271,502	△1,126,557,393	△24.7
(還付未済額)	(84,418)	(12,460)	(71,958)	577.5
不納欠損額	89,127,304	68,631,117	20,496,187	29.9
収入未済額	738,366,232	711,683,570	26,682,662	3.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	円 19,086,577	% 0.6	円 16,739,166	% 0.4	円 2,347,411	% 14.0
2 特別区預金利子	66,380	0.0	58,204	0.0	8,176	14.0
3 貸付金元利収入	2,066,214,548	60.0	3,266,735,331	71.5	△ 1,200,520,783	△ 36.7
4 受託事業収入	226,965,563	6.6	248,041,886	5.4	△ 21,076,323	△ 8.5
5 収益事業収入	300,000,000	8.7	200,000,000	4.4	100,000,000	50
6 障害福祉 サービス収入	88,604,382	2.6	80,967,455	1.8	7,636,927	9.4
7 雑 入	741,776,659	21.5	756,729,460	16.6	△ 14,952,801	△ 2.0
計	3,442,714,109	100	4,569,271,502	100	△ 1,126,557,393	△ 24.7

収入済額34億4,271万4,109円は、歳入総額の2.7%を占め、前年度と比較すると、11億2,655万7,393円(24.7%)の減である。

減少した主なものは、貸付金元利収入における中小企業融資資金預託金、受託事業収入における道路復旧費、雑入における信用保証料補助返還金である。一方、増加した主なものは、収益事業収入における競馬組合分配金、雑入における資源回収品売払代金、受託事業収入における予防接種受託費である。

不納欠損額8,912万7,304円は、前年度と比較して2,049万6,187円(29.9%)の増である。増加したものは、雑入における生活保護弁償金、生活保護返納金である。一方、減少したものは、雑入における児童手当等返還金(皆減)、貸付金元利収入における応急福祉資金貸付金元金、雑入における信用保証料補助返還金である。

収入未済額7億3,836万6,232円は、前年度と比較して2,668万2,662円(3.7%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、児童手当等返還金、信用保証料補助返還金である。一方、減少した主なものは、雑入における生活保護返納金、貸付金元利収入における保健福祉修学資金貸付金元金、雑入における損害補填弁償金である。

予算現額に対する収入率は103.6%、調定額に対する収入率は80.6%である。

第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	1,342,400,000 ^円	1,380,000,000 ^円	△ 37,600,000 ^円	△ 2.7 [%]
調定額	1,340,964,800	1,378,721,200	△ 37,756,400	△ 2.7
収入済額	1,340,964,800	1,378,721,200	△ 37,756,400	△ 2.7

収入済額13億4,096万4,800円は、歳入総額の1.1%を占め、前年度と比較すると、3,775万6,400円(2.7%)の減である。

減少したものは、特別区債における学校施設整備費である。一方、増加したものは、特別区債における区民施設整備費である。

予算現額に対する収入率は99.9%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和3年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 123,759,396,000	円 132,908,950,000	円 △ 9,149,554,000	% △ 6.9
支 出 済 額	114,725,253,768	123,761,360,943	△ 9,036,107,175	△ 7.3
翌年度繰越額	2,888,322,000	1,619,281,000	1,269,041,000	78.4
不 用 額	6,145,820,232	7,528,308,057	△ 1,382,487,825	△ 18.4

支出済額1,147億2,525万3,768円は、前年度と比較すると、90億3,610万7,175円(7.3%)の減となり、予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度(93.1%)と比較すると0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、28億8,832万2,000円である。

不用額61億4,582万232円は、前年度と比較すると、13億8,248万7,825円(18.4%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 議 会 費	円 629,144,651	% 0.5	円 651,566,282	% 0.5	円 △ 22,421,631	% △ 3.4
2 総 務 費	19,633,550,539	17.1	33,197,103,486	26.8	△ 13,563,552,947	△ 40.9
3 民 生 費	38,309,111,114	33.4	35,132,498,516	28.4	3,176,612,598	9.0
4 衛 生 費	12,629,027,683	11.0	8,989,431,191	7.3	3,639,596,492	40.5
5 文 化 観 光 費	1,146,891,944	1.0	1,219,524,216	1.0	△ 72,632,272	△ 6.0
6 産 業 経 済 費	3,721,897,573	3.2	4,804,568,741	3.9	△ 1,082,671,168	△ 22.5
7 土 木 費	6,312,205,079	5.5	6,078,553,759	4.9	233,651,320	3.8
8 教 育 費	23,777,098,501	20.7	22,175,008,497	17.9	1,602,090,004	7.2
9 諸 支 出 金	8,566,326,684	7.5	11,513,106,255	9.3	△ 2,946,779,571	△ 25.6
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	114,725,253,768	100	123,761,360,943	100	△ 9,036,107,175	△ 7.3

款別の構成比率は、民生費33.4%、教育費20.7%、総務費17.1%、衛生費11.0%の順となっており、この4款で82.2%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、民生費が5.0ポイント、衛生費が3.7ポイント、教育費が2.8ポイントである。下回ったものは、総務費が9.7ポイント、諸支出金が1.8ポイント、産業経済費が0.7ポイントである。

歳出全体の減少額は90億3,610万7,175円で、減少した主なものは、総務費における特別定額給付金（皆減）、諸支出金における財政調整基金積立金、産業経済費における中小企業融資である。一方、増加した主なものは、衛生費における感染症対策、総務費における公共施設建設基金積立金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（皆増）である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
議会費		655,944,000	629,144,651	0	26,799,349	95.9	94.8
1 議会費		655,944,000	629,144,651	0	26,799,349	95.9	94.8

支出済額6億2,914万4,651円は、歳出総額の0.5%を占め、前年度（6億5,156万6,282円）と比較すると、2,242万1,631円（3.4%）の減である。

この項の減少した主なものは、議員報酬等、議会運営、職員費である。一方、増加したものは、議会ICT化の推進である。

不用額の総額は2,679万9,349円である。

事業別にみて不用額の多いものは、職員費、議会運営、区議会事務局運営である。

執行率は、前年度を1.1ポイント上回っている。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
総務費	21,519,434,000	19,633,550,539	1,298,000,000	587,883,461	91.2	95.3
1 総務管理費	14,804,228,000	13,110,377,284	1,290,300,000	403,550,716	88.6	96.8
2 防災費	1,756,051,000	1,703,274,440	0	52,776,560	97.0	70.9
3 徴税費	565,176,000	540,094,325	0	25,081,675	95.6	95.0
4 戸籍及び住民 基本台帳費	760,848,000	709,998,404	7,700,000	43,149,596	93.3	89.0
5 選挙費	210,918,000	193,173,389	0	17,744,611	91.6	89.1
6 統計調査費	35,784,000	34,815,415	0	968,585	97.3	79.9
7 区民施設費	3,324,162,000	3,285,722,326	0	38,439,674	98.8	96.0
8 監査委員費	62,267,000	56,094,956	0	6,172,044	90.1	93.8

支出済額196億3,355万539円は、歳出総額の17.1%を占め、前年度(331億9,710万3,486円)と比較すると、135億6,355万2,947円(40.9%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、総務管理費154億207万3,274円(54.0%)、統計調査費8,259万6,106円(70.3%)である。

総務管理費で減少した主なものは、特別定額給付金(皆減)、財務会計・文書管理システム再構築(皆減)、庁舎維持管理である。一方、増加した主なものは、公共施設建設基金積立金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(皆増)、学校跡地等維持管理である。

統計調査費で減少した主なものは、国勢調査(皆減)、工業統計調査(皆減)である。一方、増加した主なものは、経済センサス活動調査(皆増)である。

項別にみて増加した主なものは、区民施設費12億1,151万232円(58.4%)、防災費6億2,965万5,996円(58.6%)である。

区民施設費で増加した主なものは、浅草公会堂大規模改修、入谷地区センター(区民館併設)改築、職員費である。一方、減少した主なものは、区民館管理運営、浅草公会堂管理運営、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。

防災費で増加した主なものは、災害対策基金積立金、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、安全で安心して住める建築物等への助成である。一方減少した主なものは、密集住宅市街地整備促進、固定系防災行政無線デジタル化(皆減)、水・食料・生活必需品の備蓄である。

不用額の総額は5億8,788万3,461円である。

事業別にみて不用額の多いものは、職員費、庁舎維持管理、基幹系業務システムである。執行率は、前年度を4.1ポイント下回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
民生費	40,508,194,000	38,309,111,114	10,013,000	2,189,069,886	94.6	94.1
1 社会福祉費	13,183,351,000	12,332,222,062	0	851,128,938	93.5	91.8
2 児童福祉費	6,719,385,000	6,292,654,696	10,013,000	416,717,304	93.6	94.7
3 生活保護費	20,519,682,000	19,614,106,035	0	905,575,965	95.6	95.4
4 国民年金費	85,726,000	70,092,257	0	15,633,743	81.8	85.2
5 災害救助費	50,000	36,064	0	13,936	72.1	47.2

支出済額383億911万1,114円は、歳出総額の33.4%と款別順位第1位を占め、前年度(351億3,249万8,516円)と比較すると、31億7,661万2,598円(9.0%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、児童福祉費16億8,345万6,594円(36.5%)、社会福祉費13億5,385万4,031円(12.3%)、生活保護費1億3,861万6,382円(0.7%)である。

児童福祉費で増加した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付(皆増)、子育て世帯生活支援特別給付金(皆増)、子ども医療費助成である。一方、減少した主なものは、ひとり親世帯臨時特別給付金(皆減)、子育て世帯への臨時特別給付金(皆減)、児童手当である。

社会福祉費で増加した主なものは、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、障害福祉サービスである。一方、減少した主なものは、生活困窮者自立支援、高齢者在宅サービス、老人福祉施設管理運営である。

生活保護費で増加した主なものは、国・都支出金返還金である。一方、減少した主なものは、生活保護、自立促進、生活保護事務である。

不用額の総額は21億8,906万9,886円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付(皆増)である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
衛 生 費	14,794,052,000	12,629,027,683	1,556,109,000	608,915,317	85.4	82.2
1 衛 生 管 理 費	1,310,961,000	1,251,499,796	0	59,461,204	95.5	93.7
2 保 健 所 費	1,380,931,000	1,356,459,530	0	24,471,470	98.2	97.7
3 公 衆 衛 生 費	7,854,094,000	5,900,928,758	1,556,109,000	397,056,242	75.1	61.6
4 環 境 衛 生 費	395,440,000	352,542,639	0	42,897,361	89.2	83.6
5 清 掃 費	3,852,626,000	3,767,596,960	0	85,029,040	97.8	97.8

支出済額126億2,902万7,683円は、歳出総額の11.0%を占め、前年度(89億8,943万1,191円)と比較すると、36億3,959万6,492円(40.5%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、公衆衛生費31億6,896万3,176円(116.0%)、保健所費1億7,999万3,683円(15.3%)、清掃費1億5,291万2,563円(4.2%)である。

公衆衛生費で増加した主なものは、感染症対策、精神保健業務、産後ケアである。一方、減少した主なものは、ゆりかご・たいとう、台東区準夜間・休日こどもクリニック、母子健康診査である。

保健所費で増加した主なものは、職員費である。一方、減少したものは、保健所運営である。

清掃費で増加した主なものは、北上野一丁目清掃施設整備(皆増)、清掃総務運営、資源回収である。一方、減少した主なものは、職員費、一般廃棄物処理基本計画改定(皆減)、リサイクル活動の推進である。

不用額の総額は6億891万5,317円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、ごみ収集作業運営、補償給付等である。

執行率は、前年度を3.2ポイント上回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	執行率
		円	円	円	円	%	%
文化観光費		1,349,630,000	1,146,891,944	0	202,738,056	85.0	81.2
1文化費		954,772,000	808,396,927	0	146,375,073	84.7	79.1
2観光費		394,858,000	338,495,017	0	56,362,983	85.7	85.9

支出済額11億4,689万1,944円は、歳出総額の1.0%を占め、前年度(12億1,952万4,216円)と比較すると、7,263万2,272円(6.0%)の減である。

項別にみて減少したものは、観光費6,524万4,963円(16.2%)、文化費738万7,309円(0.9%)である。

観光費で減少した主なものは、浅草文化観光センター運営、スターの手型顕彰(皆減)、職員費である。一方、増加した主なものは、観光団体等観光振興事業助成、フィルム・コミッション、観光統計・マーケティング調査の実施である。

文化費で減少した主なものは、職員費、「生誕」像の設置(皆減)、書道博物館管理運営である。一方、増加した主なものは、朝倉彫塑館管理運営、台東区芸術文化財団運営、江戸まちたいとう芸楽祭である。

不用額の総額は2億273万8,056円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、文化費の職員費、観光費の職員費である。

執行率は、前年度を3.8ポイント上回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	執行率
		円	円	円	円	%	%
産業経済費		4,310,159,000	3,721,897,573	0	588,261,427	86.4	86.8
1産業経済費		4,310,159,000	3,721,897,573		588,261,427	86.4	86.8

支出済額37億2,189万7,573円は、歳出総額の3.2%を占め、前年度(48億456万8,741円)と比較すると、10億8,267万1,168円(22.5%)の減である。

この項の減少した主なものは、中小企業融資、花川戸一丁目施設維持管理、商店街振興対策である。一方、増加した主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元(皆増)、台

東区産業振興事業団運営、産業振興推進である。

不用額の総額は5億8,826万1,427円である。

事業別にみて不用額の多いものは、中小企業融資、台東区産業振興事業団運営、商店街振興対策である。

執行率は、前年度を0.4ポイント下回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
土木費		6,709,097,000	6,312,205,079	24,200,000	372,691,921	94.1	93.5
1 土木管理費		1,193,950,000	1,115,786,626	0	78,163,374	93.5	95.6
2 道路橋りょう費		2,142,803,000	1,930,935,613	24,200,000	187,667,387	90.1	94.1
3 河川費		2,778,000	1,388,200	0	1,389,800	50.0	32.5
4 公園費		611,102,000	574,436,646	0	36,665,354	94.0	91.3
5 建築費		240,941,000	228,353,525	0	12,587,475	94.8	94.4
6 都市整備費		1,934,065,000	1,919,689,608	0	14,375,392	99.3	91.5
7 住宅費		583,458,000	541,614,861	0	41,843,139	92.8	92.4

支出済額63億1,220万5,079円は、歳出総額の5.5%を占め、前年度(60億7,855万3,759円)と比較すると、2億3,365万1,320円(3.8%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、都市整備費10億9,301万3,769円(132.2%)、建築費1,225万342円(5.7%)である。

都市整備費で増加した主なものは、都市整備基金積立金、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成、職員費である。一方、減少した主なものは、循環バスめぐりんの運行、谷中地区まちづくり推進、都市整備指導調査等である。

建築費で増加した主なものは、職員費、建築確認事務である。一方、減少した主なものは、住居表示維持管理である。

項別にみて減少した主なものは、道路橋りょう費5億2,133万6,688円(21.3%)、公園費1億9,787万4,497円(25.6%)である。

道路橋りょう費で減少した主なものは、道路維持、省電力型街路灯整備、橋りょう維持である。一方、増加した主なものは、無電柱化の推進、道路清掃、私道舗装助成である。

公園費で減少した主なものは、特色ある公園の整備、桜橋の維持管理、公園・児童遊園である。一方、増加した主なものは職員費である。

不用額の総額は3億7,269万1,921円である。

事業別にみて不用額の多いものは、省電力型街路灯整備、道路維持、公園・児童遊園である。

執行率は、前年度を0.6ポイント上回っている。

第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	執行率
		円	円	円	円	%	%
教育費		24,931,652,000	23,777,098,501	0	1,154,553,499	95.4	94.1
1	教育総務費	2,740,478,000	2,501,886,325	0	238,591,675	91.3	86.6
2	小学校費	4,561,317,000	4,492,579,938	0	68,737,062	98.5	97.3
3	中学校費	1,043,301,000	985,626,860	0	57,674,140	94.5	95.5
4	校外施設費	82,485,000	81,858,935	0	626,065	99.2	100.0
5	幼稚園費	855,046,000	798,673,238	0	56,372,762	93.4	94.5
6	児童保育費	12,047,194,000	11,530,220,914	0	516,973,086	95.7	95.2
7	こども園費	1,291,496,000	1,227,541,734	0	63,954,266	95.0	93.8
8	社会教育費	1,750,422,000	1,669,593,831	0	80,828,169	95.4	93.5
9	社会体育費	559,913,000	489,116,726	0	70,796,274	87.4	86.9

支出済額237億7,709万8,501円は、歳出総額の20.7%を占め、前年度(221億7,500万8,497円)と比較すると、16億209万4円(7.2%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、小学校費8億4,255万8,552円(23.1%)、児童保育費7億7,423万6,462円(7.2%)である。

小学校費で増加した主なものは、根岸小学校大規模改修、東浅草小学校大規模改修、台東育英小学校教室等整備である。一方、減少した主なものは、児童用パソコン整備(皆減)、管理運営費、小学校新学習指導要領対応(皆減)である。

児童保育費で増加した主なものは、私立保育所整備事業補助(皆増)、保育委託、認可保育所の誘致である。一方、減少した主なものは、認証保育所運営費助成、地域型保育給付、保育所等における児童の安全対策である。

項別にみて減少したものは、社会体育費1億3,489万6,659円(21.6%)、中学校費2,927万8,022円(2.9%)である。

社会体育費で減少した主なものは、柳北スポーツプラザ、リバーサイドスポーツセンター、リバーサイドスポーツセンター屋外施設整備(皆減)である。一方、増加した主なものは、清島温水プール、アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ、ジュニア駅伝大会である。

中学校費で減少した主なものは、管理運営費、生徒用パソコン整備（皆減）、給食室設備整備である。一方、増加した主なものは、中学校ICT教育の推進、各種事業、中学校新学習指導要領対応（皆増）である。

不用額の総額は11億5,455万3,499円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育委託、子育てのための施設等利用給付、地域型保育給付である。

執行率は、前年度を1.3ポイント上回っている。

第9款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		8,912,166,000	8,566,326,684	0	345,839,316	96.1	98.3
1 普通財産取得費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公債費		618,435,000	603,723,310	0	14,711,690	97.6	98.1
3 小切手支払未済償還金		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金		6,686,921,000	6,355,796,319	0	331,124,681	95.0	97.5
5 財政調整基金積立金		942,526,000	942,525,897	0	103	100.0	100.0
6 減債基金積立金		664,282,000	664,281,158	0	842	100.0	100.0

支出済額85億6,632万6,684円は、歳出総額の7.5%を占め、前年度(115億1,310万6,255円)と比較すると、29億4,677万9,571円(25.6%)の減である。

項別にみて減少したものは、財政調整基金積立金18億7,246万1,091円(66.5%)、特別会計繰出金9億4,552万6,913円(13.0%)、公債費1億945万3,577円(15.3%)、減債基金積立金1,933万7,990円(2.8%)である。

特別会計繰出金で減少したものは、国民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金である。一方、増加したものは、介護保険会計繰出金、老人保健施設会計繰出金である。

公債費で減少したものは、区債償還金及び利子、公債諸費である。

不用額の総額は3億4,583万9,316円で、これは主として、介護保険会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金である。

執行率は、前年度を2.2ポイント下回っている。

第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

款 別 充 用 の 状 況

充 用 し た 款	金 額
2 総 務 費	19,819,000 ^円
3 民 生 費	41,749,000
4 衛 生 費	11,449,000
6 産 業 経 済 費	3,439,000
9 諸 支 出 金	4,476,000
合 計	80,932,000

議決額1億5千万円のうち総務費へ1,981万9,000円、民生費へ4,174万9,000円、衛生費へ1,144万9,000円、産業経済費へ343万9,000円、諸支出金へ447万6,000円充用された。

充用率は、54.0%で、前年度(48.7%)と比較すると5.3ポイント上回り、金額では2億1,112万1,000円の減である。

5 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額 232億7,052万円

歳入決算額 226億2,121万7,735円 (収入率97.2%)

歳出決算額 223億1,131万1,532円 (執行率95.9%)

歳入、歳出決算の差引額3億990万6,203円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において1億4,146万6,181円(0.6%)の減、歳出において3億5,578万9,489円(1.6%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)			歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3	22,621,218	22,311,312	309,906	0	309,906	△ 0.6	1.6
2	22,762,684	21,955,522	807,162	0	807,162	△ 1.8	△ 2.7
元	23,172,649	22,560,051	612,598	0	612,598	△ 3.5	△ 2.7

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和3年度歳入決算は、予算現額232億7,052万円、調定額243億8,045万1,422円、収入済額226億2,121万7,735円となっており、予算現額に対する収入率は97.2%、調定額に対する収入率は92.8%である。

不納欠損額は4億6,151万3,806円、収入未済額は13億1,981万5,181円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	23,270,520,000	23,782,826,000	△ 512,306,000	△ 2.2
調 定 額	24,380,451,422	24,691,571,726	△ 311,120,304	△ 1.3
収 入 済 額	22,621,217,735	22,762,683,916	△ 141,466,181	△ 0.6
(還 付 未 済 額)	(22,095,300)	(18,693,443)	(3,401,857)	18.2
不 納 欠 損 額	461,513,806	413,054,351	48,459,455	11.7
収 入 未 済 額	1,319,815,181	1,534,526,902	△ 214,711,721	△ 14.0

前年度と比較して、収入済額は1億4,146万6,181円(0.6%)の減、不納欠損額は4,845万9,455円(11.7%)の増、収入未済額は2億1,471万1,721円(14.0%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 国民健康保険料	5,597,185,237	24.7	5,411,693,678	23.8	185,491,559	3.4
2 一部負担金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	80,100	0.0	70,800	0.0	9,300	13.1
4 国庫支出金	78,583,000	0.3	254,489,000	1.1	△ 175,906,000	△ 69.1
5 都支出金	13,856,568,551	61.3	13,287,902,652	58.4	568,665,899	4.3
6 繰入金	2,262,487,040	10.0	3,162,833,764	13.9	△ 900,346,724	△ 28.5
7 繰越金	807,161,873	3.6	612,597,982	2.7	194,563,891	31.8
8 諸収入	19,151,934	0.1	33,096,040	0.1	△ 13,944,106	△ 42.1
歳入合計	22,621,217,735	100	22,762,683,916	100	△ 141,466,181	△ 0.6

款別の構成比率は、都支出金61.3%、国民健康保険料24.7%、繰入金10.0%の順となっており、この3款で96.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、都支出金2.9ポイント、国民健康保険料0.9ポイント、繰越金0.9ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金3.9ポイント、国庫支出金0.8ポイントである。

歳入全体の減少額は1億4,146万6,181円で、減少したものは、繰入金、国庫

支出金、諸収入である。一方、増加した主なものは、都支出金、繰越金、国民健康保険料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,591,802,000	5,429,026,000	162,776,000	3.0
調 定 額	7,337,377,539	7,315,958,738	21,418,801	0.3
収 入 済 額	5,597,185,237	5,411,693,678	185,491,559	3.4
(還付未済額)	(22,095,300)	(18,693,443)	(3,401,857)	18.2
不 納 欠 損 額	458,611,377	405,786,598	52,824,779	13.0
収 入 未 済 額	1,303,676,225	1,517,171,905	△ 213,495,680	△ 14.1

収入済額55億9,718万5,237円は、歳入総額の24.7%を占め、前年度と比較すると、1億8,549万1,559円(3.4%)の増である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)88.7%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)87.9%、介護納付金分現年分(普通徴収分)87.2%である。

前年度と比較すると、医療給付費現年分(普通徴収分)は2.1ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は1.9ポイント、介護納付金現年分(普通徴収分)は2.0ポイント上回っている。

退職被保険者等国民健康保険料の収入はなかった。

不納欠損額4億5,861万1,377円は、前年度と比較すると5,282万4,779円(13.0%)の増、収入未済額は13億367万6,225円で、前年度と比較すると、2億1,349万5,680円(14.1%)の減である。

予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は76.3%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	円 60,000	円 66,000	円 △ 6,000	% △ 9.1
調 定 額	80,100	70,800	9,300	13.1
収 入 済 額	80,100	70,800	9,300	13.1

収入済額8万100円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、9,300円(13.1%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は133.5%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	円 77,062,000	円 245,359,000	円 △ 168,297,000	% △ 68.6
調 定 額	78,583,000	254,489,000	△ 175,906,000	△ 69.1
収 入 済 額	78,583,000	254,489,000	△ 175,906,000	△ 69.1

収入済額7,858万3,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、1億7,590万6,000円(69.1%)の減である。減少したものは、災害臨時特例事業費、社会保障・税番号制度システム整備費(システム整備に係る補助金)(皆減)である。一方、増加したものは、特定保健指導推進事業費(皆増)、社会保障・税番号制度システム整備費(周知普及に係る補助金)(皆増)である。

予算現額に対する収入率は102.0%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	14,423,574,000 ^円	14,268,911,000 ^円	154,663,000 ^円	1.1%
調 定 額	13,856,568,551	13,287,902,652	568,665,899	4.3
収 入 済 額	13,856,568,551	13,287,902,652	568,665,899	4.3

収入済額138億5,656万8,551円は、歳入総額の61.3%を占め、前年度と比較すると、5億6,866万5,899円(4.3%)の増である。増加したものは、普通交付金である。一方、減少したものは、特別交付金である。

予算現額に対する収入率は96.1%である。

第6款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	2,342,070,000 ^円	3,202,933,000 ^円	△860,863,000 ^円	△26.9%
調 定 額	2,262,487,040	3,162,833,764	△900,346,724	△28.5
収 入 済 額	2,262,487,040	3,162,833,764	△900,346,724	△28.5

収入済額22億6,248万7,040円は、歳入総額の10.0%を占め、前年度と比較すると、9億34万6,724円(28.5%)の減である。減少した主なものは、その他一般会計繰入金、職員給与費繰入金、事業運営事務費等繰入金である。一方、増加したものは、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)である。

予算現額に対する収入率は96.6%である。

第7款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	807,161,000 ^円	612,597,000 ^円	194,564,000 ^円	31.8%
調 定 額	807,161,873	612,597,982	194,563,891	31.8
収 入 済 額	807,161,873	612,597,982	194,563,891	31.8

収入済額8億716万1,873円は、歳入総額の3.6%を占め、前年度と比較すると、1億9,456万3,891円(31.8%)の増である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第8款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	28,789,000 ^円	23,931,000 ^円	4,858,000 ^円	20.3%
調 定 額	38,193,319	57,718,790	△19,525,471	△33.8
収 入 済 額	19,151,934	33,096,040	△13,944,106	△42.1
不 納 欠 損 額	2,902,429	7,267,753	△4,365,324	△60.1
収 入 未 済 額	16,138,956	17,354,997	△1,216,041	△7.0

収入済額1,915万1,934円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,394万4,106円(42.1%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者返納金、退職被保険者返納金である。一方、増加した主なものは、一般被保険者第三者納付金である。

不納欠損額290万2,429円は、前年度と比較すると、436万5,324円(60.1%)の減である。これは一般被保険者返納金である。

収入未済額1,613万8,956円は、前年度と比較すると、121万6,041円(7.0%)の減である。これは一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は66.5%、調定額に対する収入率は50.1%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和3年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	23,270,520,000	23,782,826,000	△512,306,000	△2.2
支出済額	22,311,311,532	21,955,522,043	355,789,489	1.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	959,208,468	1,827,303,957	△868,095,489	△47.5

支出済額223億1,131万1,532円は、前年度と比較すると、3億5,578万9,489円(1.6%)の増となっている。予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度(92.3%)と比較すると3.6ポイント上回っている。

不用額9億5,920万8,468円は、前年度と比較すると、8億6,809万5,489円(47.5%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率		
1 総務費	437,876,029	2.0	468,833,089	2.1	△30,957,060	△6.6
2 保険給付費	13,510,830,023	60.6	12,802,492,042	58.3	708,337,981	5.5
3 国民健康保険事業費納付金	7,334,240,834	32.9	7,804,881,724	35.5	△470,640,890	△6.0
4 共同事業拠出金	182	0.0	1,395	0.0	△1,213	△87.0
5 保健事業費	184,354,995	0.8	181,278,999	0.8	3,075,996	1.7
6 諸支出金	844,009,469	3.8	698,034,794	3.2	145,974,675	20.9
7 予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	22,311,311,532	100	21,955,522,043	100	355,789,489	1.6

款別の構成比率は、保険給付費60.6%、国民健康保険事業費納付金32.9%の順となっており、この2款で93.4%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費2.3ポイント、諸支出金0.6ポイントである。一方、下回ったものは、国民健康保険事業費納付金2.6ポイント、総務費0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は3億5,578万9,489円で、増加したものは、保険給付費、

諸支出金、保健事業費である。一方、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金、総務費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		550,293,000	437,876,029	0	112,416,971	79.6	87.1
1 総務管理費		443,894,000	343,322,879	0	100,571,121	77.3	87.7
2 徴収費		106,399,000	94,553,150	0	11,845,850	88.9	84.6

支出済額4億3,787万6,029円は、歳出総額の2.0%を占め、前年度と比較すると、3,095万7,060円(6.6%)の減である。減少した主なものは、職員費(総務管理費)、事業運営事務費、国民健康保険趣旨普及である。一方、増加した主なものは、職員費(徴収費)、共済費(徴収費)、東京都国民健康保険団体連合会負担金である。

執行率は、前年度を7.5ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保険給付費		14,219,720,000	13,510,830,023	0	708,889,977	95.0	90.8
1 療養諸費		12,313,864,000	11,735,680,582	0	578,183,418	95.3	90.8
2 高額療養費		1,739,930,000	1,668,508,299	0	71,421,701	95.9	93.7
3 葬祭費		21,000,000	16,940,000	0	4,060,000	80.7	77.3
4 移送費		410,000	0	0	410,000	0	21.9
5 出産育児諸費		117,600,000	67,609,785	0	49,990,215	57.5	63.7
6 結核・精神医療給付金		17,080,000	16,451,653	0	628,347	96.3	96.6
7 傷病手当金		9,836,000	5,639,704	0	4,196,296	57.3	35.2

支出済額135億1,083万23円は、歳出総額の60.6%を占め、前年度と比較

すると、7億833万7,981円(5.5%)の増である。増加した主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、一般被保険者療養費である。一方、減少した主なものは、出産育児一時金である。

執行率は、前年度を4.2ポイント上回っている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
国民健康保険 事業費納付金		円 7,334,244,000	円 7,334,240,834	円 0	円 3,166	% 100.0	% 100.0
1 医療給付費分		4,908,017,000	4,908,016,039	0	961	100.0	100.0
2 後期高齢者 支援金等分		1,612,164,000	1,612,162,413	0	1,587	100.0	100.0
3 介護納付金分		814,063,000	814,062,382	0	618	100.0	100.0

支出済額73億3,424万834円は、歳出総額の32.9%を占め、前年度と比較すると、4億7,064万890円(6.0%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金である。一方、増加した主なものは介護納付金分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
共同事業拠出金		円 3,000	円 182	円 0	円 2,818	% 6.1	% 46.5
1 共同事業拠出金		3,000	182	0	2,818	6.1	46.5

支出済額182円は、歳出総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、1,213円(87.0%)の減である。

執行率は、前年度を40.4ポイント下回っている。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保健事業費	円 218,019,000	円 184,354,995	円 0	円 33,664,005	% 84.6	% 82.7
1 特定健康診査 等事業費	190,151,000	162,215,245	0	27,935,755	85.3	83.7
2 保健事業費	27,868,000	22,139,750	0	5,728,250	79.4	76.3

支出済額1億8,435万4,995円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、307万5,996円(1.7%)の増である。増加した主なものは、特定健康診査等事業費、人間ドッグ利用補助である。一方、減少した主なものは、健康セルフチェック支援、医療費適正化対策である。

執行率は、前年度を1.9ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金	円 847,765,000	円 844,009,469	円 0	円 3,755,531	% 99.6	% 98.9
1 償還金及び 還付金	182,803,000	179,049,325	0	3,753,675	97.9	96.3
2 公債費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3 一般会計 繰出金	664,961,000	664,960,144	0	856	100.0	100.0

支出済額8億4,400万9,469円は、歳出総額の3.8%を占め、前年度と比較すると、1億4,597万4,675円(20.9%)の増である。増加した主なものは、一般会計繰出金、保険給付費等交付金償還金である。一方、減少した主なものは、一般被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第7款 予備費

議決額1億97万7,000円のうち、諸支出金(一般被保険者保険料還付加算金)へ49万9,000円、同じく諸支出金(一般会計繰出金)へ2,000円が充用され、その充用率は0.5%である。

前年度と比較すると、充用額で46万7,000円の増である。

充用率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

6 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額	53億1,866万3,000円
歳入決算額	50億6,059万3,815円 (収入率95.1%)
歳出決算額	49億150万4,865円 (執行率92.2%)

歳入、歳出決算の差引額1億5,908万8,950円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において3,914万5,782円(0.8%)の減、歳出において4,762万5,100円(1.0%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3	5,060,594	4,901,505	159,089	0	159,089	△ 0.8	△ 1.0
2	5,099,740	4,949,130	150,610	0	150,610	0.9	1.3
元	5,055,183	4,887,213	167,970	0	167,970	2.1	2.2

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和3年度歳入決算は、予算現額53億1,866万3,000円、調定額50億9,259万9,048円、収入済額50億6,059万3,815円となっており、予算現額に対する収入率は95.1%、調定額に対する収入率は99.4%である。

不納欠損額は548万1,990円、収入未済額は3,394万3,043円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予算現額	5,318,663,000	5,219,969,000	98,694,000	1.9
調定額	5,092,599,048	5,132,852,731	△ 40,253,683	△ 0.8
収入済額	5,060,593,815	5,099,739,597	△ 39,145,782	△ 0.8
(還付未済額)	(7,419,800)	(5,569,700)	(1,850,100)	33.2
不納欠損額	5,481,990	5,314,900	167,090	3.1
収入未済額	33,943,043	33,367,934	575,109	1.7

前年度と比較して、収入済額は3,914万5,782円(0.8%)の減、不納欠損額は16万7,090円(3.1%)の増、収入未済額は57万5,109円(1.7%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 2,455,433,601	% 48.5	円 2,484,393,307	% 48.7	円 △ 28,959,706	% △ 1.2
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	600	0.0	1,200	200
3 繰 入 金	2,312,599,968	45.7	2,310,438,174	45.3	2,161,794	0.1
4 繰 越 金	150,609,632	3.0	167,970,429	3.3	△ 17,360,797	△ 10.3
5 諸 収 入	141,948,814	2.8	136,071,087	2.7	5,877,727	4.3
(国庫支出金)	—	—	866,000	0.0	△ 866,000	皆減
歳 入 合 計	5,060,593,815	100	5,099,739,597	100	△ 39,145,782	△ 0.8

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料48.5%、繰入金45.7%の順となっており、この2款で94.2%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金0.4ポイント、諸収入0.1ポイントである。一方、下回ったものは、繰越金0.3ポイント、後期高齢者医療保険料0.2ポイントである。

歳入全体の減少額は3,914万5,782円で、減少したものは、後期高齢者医療保険料、繰越金、国庫支出金(皆減)である。一方、増加したものは、諸収入、繰入金、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額		円 2,683,279,000	円 2,587,836,000	円 95,443,000	% 3.7
調定額		2,487,438,834	2,517,506,441	△ 30,067,607	△ 1.2
収入済額		2,455,433,601	2,484,393,307	△ 28,959,706	△ 1.2
(還付未済額)		(7,419,800)	(5,569,700)	(1,850,100)	33.2
不納欠損額		5,481,990	5,314,900	167,090	3.1
収入未済額		33,943,043	33,367,934	575,109	1.7

収入済額24億5,543万3,601円は、歳入総額の48.5%を占め、前年度と比較すると、2,895万9,706円(1.2%)の減である。減少したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額548万1,990円は、前年度と比較すると、16万7,090円(3.1%)の増である。増加したものは滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額3,394万3,043円は、前年度と比較すると、57万5,109円(1.7%)の増である。増加したものは現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は91.5%、調定額に対する収入率は98.7%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額		円 3,000	円 6,000	円 △ 3,000	% △50
調定額		1,800	600	1,200	200
収入済額		1,800	600	1,200	200

収入済額1,800円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると1,200円(200%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は60%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	2,333,819,000	2,317,054,000	16,765,000	0.7
調定額	2,312,599,968	2,310,438,174	2,161,794	0.1
収入済額	2,312,599,968	2,310,438,174	2,161,794	0.1

収入済額23億1,259万9,968円は、歳入総額の45.7%を占め、前年度と比較すると、216万1,794円(0.1%)の増である。増加した主なものは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金である。一方、減少した主なものは、事業運営事務費等繰入金、職員給与費繰入金、事務費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.1%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	150,609,000	167,970,000	△17,361,000	△10.3
調定額	150,609,632	167,970,429	△17,360,797	△10.3
収入済額	150,609,632	167,970,429	△17,360,797	△10.3

収入済額1億5,060万9,632円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度と比較すると、1,736万797円(10.3%)の減である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	150,953,000 円	147,103,000 円	3,850,000 円	2.6 %
調 定 額	141,948,814	136,071,087	5,877,727	4.3
収 入 済 額	141,948,814	136,071,087	5,877,727	4.3

収入済額1億4,194万8,814円は、歳入総額の2.8%を占め、前年度と比較すると、587万7,727円(4.3%)の増である。増加した主なものは、葬祭費受託事業収入、広域連合納付金返還金、健康診査費受託事業収入である。一方、減少した主なものは、保険料還付金、東京都後期高齢者医療広域連合補助金、社会保険料である。

予算現額に対する収入率は94.0%である。

国庫支出金(科目廃止)

収入済額86万6,000円の皆減である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和3年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	5,318,663,000 円	5,219,969,000 円	98,694,000 円	1.9 %
支 出 済 額	4,901,504,865	4,949,129,965	△47,625,100	△1.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	417,158,135	270,839,035	146,319,100	54.0

支出済額49億150万4,865円は、前年度と比較すると、4,762万5,100円(1.0%)の減である。

予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度(94.8%)と比較すると、2.6ポイント下回っている。

不用額4億1,715万8,135円は、前年度と比較すると、1億4,631万9,100円(54.0%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	122,508,340	2.5	139,620,844	2.8	△ 17,112,504	△ 12.3
2 広域連合納付金	4,414,562,454	90.1	4,436,593,037	89.6	△ 22,030,583	△ 0.5
3 保 健 事 業 費	116,132,309	2.4	112,193,277	2.3	3,939,032	3.5
4 保 険 給 付 費	89,340,523	1.8	86,178,478	1.7	3,162,045	3.7
5 諸 支 出 金	158,961,239	3.2	174,544,329	3.5	△ 15,583,090	△ 8.9
6 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	4,901,504,865	100	4,949,129,965	100	△ 47,625,100	△ 1.0

款別の構成比率は、広域連合納付金90.1%、諸支出金3.2%の順であり、この2款で、93.3%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、広域連合納付金0.5ポイント、保健事業費0.1ポイント、保険給付費0.1ポイントである。一方、下回ったものは、総務費0.3ポイント、諸支出金0.3ポイントである。

歳出全体の減少額は4,762万5,100円で、減少したものは、広域連合納付金、総務費、諸支出金である。一方、増加したものは、保健事業費、保険給付費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
総 務 費	154,881,000	122,508,340	0	32,372,660	79.1	91.6
1 総 務 管 理 費	154,855,000	122,508,340	0	32,346,660	79.1	91.6
2 徴 収 費	26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億2,250万8,340円は、歳出総額の2.5%を占め、前年度と比較すると、1,711万2,504円(12.3%)の減である。減少したものは、事業運営事務費、職員費、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を12.5ポイント下回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
広域連合納付金	円 4,755,628,000	円 4,414,562,454	円 0	円 341,065,546	% 92.8	% 96.0
1 広域連合納付金	4,755,628,000	4,414,562,454	0	341,065,546	92.8	96.0

支出済額44億1,456万2,454円は、歳出総額の90.1%を占め、前年度と比較すると、2,203万583円(0.5%)の減である。これは、広域連合負担金である。

執行率は、前年度を3.2ポイント下回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保健事業費	円 131,903,000	円 116,132,309	円 0	円 15,770,691	% 88.0	% 86.1
1 保健事業費	131,903,000	116,132,309	0	15,770,691	88.0	86.1

支出済額1億1,613万2,309円は、歳出総額の2.4%を占め、前年度と比較すると、393万9,032円(3.5%)の増である。増加したものは、健康保持増進、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を1.9ポイント上回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保険給付費	円 92,587,000	円 89,340,523	円 0	円 3,246,477	% 96.5	% 93.0
1 葬祭費	92,587,000	89,340,523	0	3,246,477	96.5	93.0

支出済額8,934万523円は、歳出総額の1.8%を占め、前年度と比較すると、316万2,045円(3.7%)の増である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を3.5ポイント上回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		160,185,000	158,961,239	0	1,223,761	99.2	100.0
1	償還金及び 還付加算金	7,520,000	6,296,400	0	1,223,600	83.7	100.0
2	繰出金	152,665,000	152,664,839	0	161	100.0	100.0

支出済額1億5,896万1,239円は、歳出総額の3.2%を占め、前年度と比較すると、1,558万3,090円(8.9%)の減である。減少したものは、一般会計繰出金、保険料還付金である。増加したものは、還付加算金である。

執行率は、前年度を0.8ポイント下回っている。

第6款 予備費

議決額2,500万円のうち、諸支出金へ152万1,000円が充用され、その充用率は、6.1%である。

前年度と比較すると、充用額で94万5,000円の増である。

充用率は、前年度を4.9ポイント上回っている。

7 介護保険会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額 179億2,144万円

歳入決算額 173億3,723万2,428円 (収入率96.7%)

歳出決算額 168億1,221万4,948円 (執行率93.8%)

歳入、歳出決算の差引額5億2,501万7,480円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において5億25万1,658円

(3.0%)の増、歳出において3億3,588万243円(2.0%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3	17,337,232	16,812,215	525,017	0	525,017	3.0	2.0
2	16,836,981	16,476,335	360,646	0	360,646	2.3	1.2
元	16,457,171	16,281,834	175,336	0	175,336	2.7	3.5

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和3年度歳入決算は、予算現額179億2,144万円、調定額174億

5,172万7,525円、収入済額173億3,723万2,428円となっており、予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収入率は99.3%である。

また、不納欠損額は3,723万25円、収入未済額は8,952万9,472円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	17,921,440,000	16,997,007,000	924,433,000	5.4
調 定 額	17,451,727,525	16,965,162,853	486,564,672	2.9
収 入 済 額	17,337,232,428	16,836,980,770	500,251,658	3.0
(還 付 未 済 額)	(12,264,400)	(10,636,700)	(1,627,700)	15.3
不 納 欠 損 額	37,230,025	44,643,377	△ 7,413,352	△ 16.6
収 入 未 済 額	89,529,472	94,175,406	△ 4,645,934	△ 4.9

前年度と比較して、収入済額は5億25万1,658円(3.0%)の増、不納欠損額は741万3,352円(16.6%)の減、収入未済額は464万5,934円(4.9%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増(△) 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 介護保険料	3,436,613,549	19.8	3,287,306,261	19.5	149,307,288	4.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	3,969,217,805	22.9	3,894,441,210	23.1	74,776,595	1.9
4 支払基金交付金	4,349,205,000	25.1	4,268,155,952	25.3	81,049,048	1.9
5 都支出金	2,358,086,002	13.6	2,350,554,273	14.0	7,531,729	0.3
6 財産収入	1,058,316	0.0	1,006,111	0.0	52,205	5.2
7 繰入金	2,855,429,291	16.5	2,853,450,710	16.9	1,978,581	0.1
8 繰越金	360,646,065	2.1	175,336,467	1.0	185,309,598	105.7
9 諸収入	6,976,400	0.0	6,729,786	0.0	246,614	3.7
歳入合計	17,337,232,428	100	16,836,980,770	100	500,251,658	3.0

款別の構成比率は、支払基金交付金25.1%、国庫支出金22.9%、介護保険料19.8%の順で、この3款で67.8%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰越金1.1ポイント、介護保険料0.3ポイントである。一方、下回ったものは、都支出金0.4ポイント、繰入金0.4

ポイント、国庫支出金0.2ポイント、支払基金交付金0.2ポイントである。

歳入全体の増加額は5億25万1,658円で、増加した主なものは、繰越金、介護保険料、支払基金交付金、国庫支出金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,450,557,000 ^円	3,271,129,000 ^円	179,428,000 ^円	5.5%
調 定 額	3,551,095,306	3,411,712,544	139,382,762	4.1
収 入 済 額	3,436,613,549	3,287,306,261	149,307,288	4.5
(還 付 未 済 額)	(12,264,400)	(10,636,700)	(1,627,700)	15.3
不 納 欠 損 額	37,230,025	40,867,577	△ 3,637,552	△ 8.9
収 入 未 済 額	89,516,132	94,175,406	△ 4,659,274	△ 4.9

収入済額34億3,661万3,549円は、歳入総額の19.8%を占め、前年度と比較すると、1億4,930万7,288円(4.5%)の増である。増加したものは、現年分特別徴収保険料、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額3,723万25円は、前年度と比較すると、363万7,552円(8.9%)の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額8,951万6,132円は、前年度と比較すると、465万9,274円(4.9%)の減である。減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は99.6%で、前年度を0.9ポイント下回っている。調定額に対する収入率は96.8%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—

収入済額0円は、前年度と同じである。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 4,001,897,000	円 3,819,660,000	円 182,237,000	% 4.8
調定額	3,969,217,805	3,894,441,210	74,776,595	1.9
収入済額	3,969,217,805	3,894,441,210	74,776,595	1.9

収入済額39億6,921万7,805円は、歳入総額の22.9%を占め、前年度と比較すると、7,477万6,595円(1.9%)の増である。

増加した主なものは、介護給付費負担金である。一方、減少した主なものは、介護保険災害臨時特例補助金、財政調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額		4,484,029,000	4,310,632,000	173,397,000	4.0
調定額		4,349,205,000	4,268,155,952	81,049,048	1.9
収入済額		4,349,205,000	4,268,155,952	81,049,048	1.9

収入済額43億4,920万5,000円は、歳入総額の25.1%を占め、前年度と比較すると、8,104万9,048円(1.9%)の増である。増加したものは、介護給付費交付金現年度分である。一方、減少したものは、地域支援事業交付金現年度分、介護給付費交付金過年度分(皆減)である。

予算現額に対する収入率は97.0%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額		2,458,783,000	2,356,962,000	101,821,000	4.3
調定額		2,358,086,002	2,350,554,273	7,531,729	0.3
収入済額		2,358,086,002	2,350,554,273	7,531,729	0.3

収入済額23億5,808万6,002円は、歳入総額の13.6%を占め、前年度と比較すると、753万1,729円(0.3%)の増である。増加した主なものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費、介護予防・フレイル予防活動支援事業費(皆増)である。一方、減少した主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費、介護給付費負担金過年度分(皆減)である。

予算現額に対する収入率は95.9%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	870,000円	1,082,000円	△212,000円	△19.6%
調定額	1,058,316	1,006,111	52,205	5.2
収入済額	1,058,316	1,006,111	52,205	5.2

収入済額105万8,316円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、5万2,205円(5.2%)の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。予算現額に対する収入率は121.6%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	3,156,411,000円	3,055,201,000円	101,210,000円	3.3%
調定額	2,855,429,291	2,853,450,710	1,978,581	0.1
収入済額	2,855,429,291	2,853,450,710	1,978,581	0.1

収入済額28億5,542万9,291円は、歳入総額の16.5%を占め、前年度と比較すると、197万8,581円(0.1%)の増である。増加した主なものは、介護給付費繰入金現年度分、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金現年度分、低所得者保険料軽減繰入金過年度分である。一方、減少したものは、介護給付費準備基金繰入金(皆減)、介護予防・日常生活支援総合事業費、職員給与費繰入金である。

予算現額に対する収入率は90.5%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	360,646,000	175,336,000	185,310,000	105.7
調定額	360,646,065	175,336,467	185,309,598	105.7
収入済額	360,646,065	175,336,467	185,309,598	105.7

収入済額3億6,064万6,065円は、歳入総額の2.1%を占め、前年度と比較すると、1億8,530万9,598円(105.7%)の増である。

これは、前年度歳計剰余金が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	8,246,000	7,004,000	1,242,000	17.7
調定額	6,989,740	10,505,586	△3,515,846	△33.5
収入済額	6,976,400	6,729,786	246,614	3.7
不納欠損額	0	3,775,800	△3,775,800	皆減
収入未済額	13,340	0	13,340	皆増

収入済額697万6,400円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、24万6,614円(3.7%)の増である。増加した主なものは、社会保険料、第1号被保険者延滞金である。一方減少したものは、第三者納付金(皆減)である。

不納欠損額は377万5,800円の皆減である。

収入未済額は1万3,340円の皆増である。これは雑入である。

予算現額に対する収入率は84.6%、調定額に対する収入率は99.8%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和3年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
予 算 現 額	17,921,440,000	16,997,007,000	924,433,000	5.4
支 出 済 額	16,812,214,948	16,476,334,705	335,880,243	2.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,109,225,052	520,672,295	588,552,757	113.0

支出済額168億1,221万4,948円は、前年度と比較すると、3億3,588万243円(2.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度(96.9%)と比較すると、3.1ポイント下回っている。

不用額11億922万5,052円は、前年度と比較すると、5億8,855万2,757円(113.0%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	462,161,001	2.7	431,919,140	2.6	30,241,861	7.0
2 保 険 給 付 費	15,275,523,099	90.9	15,132,623,275	91.8	142,899,824	0.9
3 地 域 支 援 事 業 費	696,831,867	4.1	713,377,041	4.3	△ 16,545,174	△ 2.3
4 基 金 積 立 金	98,819,069	0.6	63,814,832	0.4	35,004,237	54.9
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	278,879,912	1.7	134,600,417	0.8	144,279,495	107.2
歳 出 合 計	16,812,214,948	100	16,476,334,705	100	335,880,243	2.0

款別の構成比率は、保険給付費90.9%、地域支援事業費4.1%、総務費2.7%の順となっており、この3款で97.7%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、諸支出金0.9ポイント、基金積立金0.2ポイント、総務費0.1ポイントである。

一方、下回ったものは、保険給付費0.9ポイント、地域支援事業費0.2ポイントである。歳出全体の増加額は3億3,588万243円で、増加したものは、諸支出金、保険給付費、基金積立金、総務費である。一方、減少したものは、地域支援事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		569,828,000	462,161,001	0	107,666,999	81.1	85.7
1	総務管理費	381,648,000	325,142,757	0	56,505,243	85.2	92.2
2	徴収費	349,000	189,272	0	159,728	54.2	50.1
3	介護認定 審査会費	186,572,000	135,819,524	0	50,752,476	72.8	71.1
4	趣旨普及費	1,259,000	1,009,448	0	249,552	80.2	76.4

支出済額4億6,216万1,001円は、歳出総額の2.7%を占め、前年度と比較すると、3,024万1,861円(7.0%)の増である。増加した主なものは、介護認定調査、介護認定審査会運営、事業運営事務費である。一方、減少した主なものは、職員費、介護保険趣旨普及、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を4.6ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
保 險 給 付 費	16,069,763,000	15,275,523,099	0	794,239,901	95.1	98.4
1 介 護 サービス 等 諸 費	14,576,610,000	14,063,982,545	0	512,627,455	96.5	99.0
2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	400,258,000	342,196,743	0	58,061,257	85.5	99.8
3 そ の 他 諸 費	17,654,000	17,653,019	0	981	100.0	100.0
4 高 額 介 護 サービス等費	569,425,000	474,873,693	0	94,551,307	83.4	93.2
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	90,357,000	57,925,654	0	32,431,346	64.1	72.4
6 特 別 給 付 費	1,458,000	445,500	0	1,012,500	30.6	85.2
7 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	414,001,000	318,445,945	0	95,555,055	76.9	91.1

支出済額152億7,552万3,099円は、歳出総額の90.9%を占め、前年度と比較すると、1億4,289万9,824円(0.9%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費である。一方、減少した主なものは、施設介護サービス給付費、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費である。

執行率は、前年度を3.3ポイント下回っている。

第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
地 域 支 援 事 業 費	817,704,000	696,831,867	0	120,872,133	85.2	84.8
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	525,502,000	418,124,302	0	107,377,698	79.6	79.8
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	12,485,000	9,348,390	0	3,136,610	74.9	44.1
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	278,491,000	268,382,955	0	10,108,045	96.4	96.8
4 そ の 他 諸 費	1,226,000	976,220	0	249,780	79.6	83.7

支出済額6億9,683万1,867円は、歳出総額の4.1%を占め、前年度と比較すると、1,654万5,174円(2.3%)の減である。減少した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業費である。一方、増加した主なものは、高齢者はつらつトレーニング、地域ケア会議である。

執行率は、前年度を0.4ポイント上回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
基金積立金		円 98,820,000	円 98,819,069	円 0	円 931	% 100.0	% 99.9
1 基金積立金		98,820,000	98,819,069	0	931	100.0	99.9

支出済額9,881万9,069円は、歳出総額の0.6%を占め、前年度と比較すると、3,500万4,237円(54.9%)の増である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

第5款 予備費

議決額8,018万5,000円のうち、介護給付費準備基金積立金へ194,000円が充用され、その充用率は0.2%である。

前年度と比較すると、充用額で327万円の減である。

充用率は、前年度を4.0ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金		円 285,334,000	円 278,879,912	円 0	円 6,454,088	% 97.7	% 100.0
1 償還金及び 還付加算金		188,689,000	182,235,551	0	6,453,449	96.6	99.8
2 繰出金		96,645,000	96,644,361	0	639	100.0	100.0

支出済額2億7,887万9,912円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度と比較すると、1億4,427万9,495円(107.2%)の増である。増加した主なものは、国・都支出金返還金(償還金)、支払基金交付金返還金(償還金)である。一方、減少したものは、一般会計繰出金、第1号被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を2.3ポイント下回っている。

8 老人保健施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	1億6,300万円
歳入決算額	1億5,083万8,090円 (収入率92.5%)
歳出決算額	1億5,083万8,090円 (執行率92.5%)

歳入、歳出決算額はともに1億5,083万8,090円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2,299万1,150円(18.0%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3	150,838	150,838	0	0	0	18.0	18.0
2	127,847	127,847	0	0	0	0.8	0.8
元	126,869	126,869	0	0	0	6.5	6.5

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和3年度歳入決算は、予算現額1億6,300万円、調定額1億5,083万8,090円、収入済額1億5,083万8,090円となっており、予算現額に対する収入率は92.5%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	163,000,000	129,400,000	33,600,000	26.0
調定額	150,838,090	127,846,940	22,991,150	18.0
収入済額	150,838,090	127,846,940	22,991,150	18.0

前年度と比較して、収入済額は2,299万1,150円(18.0%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 364,100	% 0.2	円 379,500	% 0.3	円 △ 15,400	% △ 4.1
2 繰 入 金	150,473,913	99.8	127,467,389	99.7	23,006,524	18.0
3 諸 収 入	77	0.0	51	0.0	26	51.0
歳 入 合 計	150,838,090	100	127,846,940	100	22,991,150	18.0

款別の構成比率は、繰入金99.8%、使用料及び手数料0.2%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金0.1ポイント、下回ったものは、使用料及び手数料0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は、2,299万1,150円で、増加したものは、繰入金、諸収入である。一方、減少したものは、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 393,000	円 303,000	円 90,000	% 29.7
調 定 額	364,100	379,500	△ 15,400	△ 4.1
収 入 済 額	364,100	379,500	△ 15,400	△ 4.1

収入済額36万4,100円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、1万5,400円(4.1%)の減である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は92.6%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	162,606,000 ^円	129,096,000 ^円	33,510,000 ^円	26.0%
調定額	150,473,913	127,467,389	23,006,524	18.0
収入済額	150,473,913	127,467,389	23,006,524	18.0

収入済額1億5,047万3,913円は、歳入総額の99.8%を占め、前年度と比較すると、2,300万6,524円(18.0%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は92.5%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
予算現額	1,000 ^円	1,000 ^円	0 ^円	0%
調定額	77	51	26	51.0
収入済額	77	51	26	51.0

収入済額77円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、26円(51.0%)の増である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は7.7%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和3年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	163,000,000	129,400,000	33,600,000	26.0
支 出 済 額	150,838,090	127,846,940	22,991,150	18.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,161,910	1,553,060	10,608,850	683.1

支出済額1億5,083万8,090円は、前年度と比較すると、2,299万1,150円(18.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度より6.3ポイント下回っている。不用額は、1,216万1,910円、前年度と比較すると、1,060万8,850円(683.1%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	31,745,610	21.0	8,754,460	6.8	22,991,150	262.6
2 諸 支 出 金	119,092,480	79.0	119,092,480	93.2	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	150,838,090	100	127,846,940	100	22,991,150	18.0

款別の構成比率は、諸支出金79.0%、施設管理費21.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費14.2ポイント、下回ったものは、諸支出金14.2ポイントである。

歳出全体の増加額は、2,299万1,150円で、増加したものは、施設管理費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算 (A)	現額 (B)	支出 (C)	翌年度繰越額	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	円	%	%
施設管理費		33,906,000	31,745,610	0	0	2,160,390	93.6	100.0
1施設管理費		33,906,000	31,745,610	0	0	2,160,390	93.6	100.0

支出済額3,174万5,610円は、歳出総額の21.0%を占め、前年度と比較すると、2,299万1,150円(262.6%)の増である。増加したものは、老人保健施設千束管理運営である。

執行率は、前年度を6.4ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算 (A)	現額 (B)	支出 (C)	翌年度繰越額	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	円	%	%
諸支出金		119,094,000	119,092,480	0	0	1,520	100.0	100.0
1公債費		119,094,000	119,092,480	0	0	1,520	100.0	100.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の79.0%を占め、前年度と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額は1,000万円である。令和3年度予備費の充用はなかった。

9 病院施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	3億 418万円
歳入決算額	2億6,954万5,186円 (収入率88.6%)
歳出決算額	2億6,954万5,186円 (執行率88.6%)

歳入、歳出決算額はともに2億6,954万5,186円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに3億1,317万6,205円(53.7%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)			(D)	(E) = (C) - (D)
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3	269,545	269,545	0	0	0	△ 53.7	△ 53.7
2	582,721	582,721	0	0	0	0.3	0.3
元	580,700	580,700	0	0	0	58.8	58.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和3年度歳入決算は、予算現額3億418万円、調定額、収入済額ともに2億6,954万5,186円となっており、予算現額に対する収入率は88.6%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	304,180,000	609,280,000	△ 305,100,000	△ 50.1
調定額	269,545,186	582,721,391	△ 313,176,205	△ 53.7
収入済額	269,545,186	582,721,391	△ 313,176,205	△ 53.7

前年度と比較して、収入済額は3億1,317万6,205円(53.7%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	6,093,710	2.3	6,053,020	1.0	40,690	0.7
2 都 支 出 金	42,398,000	15.7	47,398,000	8.1	△ 5,000,000	△ 10.5
3 繰 入 金	221,053,326	82.0	528,879,015	90.8	△ 307,825,689	△ 58.2
4 諸 収 入	150	0.0	111	0.0	39	35.1
(財 産 収 入)	—	—	391,245	0.1	△ 391,245	移管
歳 入 合 計	269,545,186	100	582,721,391	100	△ 313,176,205	△ 53.7

款別の構成比率は、繰入金82.0%、都支出金15.7%、使用料及び手数料2.3%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、都支出金7.6ポイント、使用料及び手数料1.3ポイントであり、下回ったものは、繰入金8.8ポイントである。

歳入全体の減少額は3億1,317万6,205円で、減少したものは、繰入金、都支出金、財産収入(移管)である。一方、増加したものは、使用料及び手数料、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	7,548,000	6,819,000	729,000	10.7
調 定 額	6,093,710	6,053,020	40,690	0.7
収 入 済 額	6,093,710	6,053,020	40,690	0.7

収入済額609万3,710円は、歳入総額の2.3%を占め、前年度と比較すると、4万690円(0.7%)の増である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は80.7%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予算現額	円 42,398,000	円 47,398,000	円 △5,000,000	% △10.5
調定額	42,398,000	47,398,000	△5,000,000	△10.5
収入済額	42,398,000	47,398,000	△5,000,000	△10.5

収入済額4,239万8,000円は、歳入総額の15.7%を占め、前年度と比較すると、500万円の減である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。予算現額に対する収入率は100%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予算現額	円 254,233,000	円 554,749,000	円 △300,516,000	% △54.2
調定額	221,053,326	528,879,015	△307,825,689	△58.2
収入済額	221,053,326	528,879,015	△307,825,689	△58.2

収入済額2億2,105万3,326円は、歳入総額の82.0%を占め、前年度と比較すると、3億782万5,689円(58.2%)の減である。減少したものは、一般会計繰入金、基金繰入金(移管)である。予算現額に対する収入率は86.9%である。

第4款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0.0
調 定 額	150	111	39	35.1
収 入 済 額	150	111	39	35.1

収入済額150円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、39円の増である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は15%である。

財産収入（移管）

財産収入は令和3年度から一般会計に移管した。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和3年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 304,180,000	円 609,280,000	円 △ 305,100,000	% △ 50.1
支 出 済 額	269,545,186	582,721,391	△ 313,176,205	△ 53.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	34,634,814	26,558,609	8,076,205	30.4

支出済額2億6,954万5,186円は、前年度と比較すると、3億1,317万6,205円(53.7%)の減である。予算現額に対する執行率は88.6%である。不用額3,463万4,814円は、前年度と比較すると、807万6,205円(30.4%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 99,665,600	% 37.0	円 292,450,560	% 50.2	円 △ 192,784,960	% △ 65.9
2 諸 支 出 金	169,879,586	63.0	290,270,831	49.8	△ 120,391,245	△ 41.5
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	269,545,186	100	582,721,391	100	△ 313,176,205	△ 53.7

款別の構成比率は、施設管理費37.0%、諸支出金63.0%となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、諸支出金13.2ポイントであり、下回ったものは、施設管理費13.2ポイントである。

歳出全体の減少額は3億1,317万6,205円(53.7%)である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		104,300,000	99,665,600	0	4,634,400	95.6	99.2
1施設管理費		104,300,000	99,665,600	0	4,634,400	95.6	99.2

支出済額9,966万5,600円は、歳出総額の37.0%を占め、前年度と比較すると、1億9,278万4,960円(65.9%)の減である。減少したものは、台東病院運営である。

執行率は、前年度を3.6ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		169,880,000	169,879,586	0	414	100.0	100.0
1公債費		169,880,000	169,879,586	0	414	100.0	100.0
(基金積立金)		—	—	—	—	移管	100.0

支出済額1億6,987万9,586円は、歳出総額の63.0%を占め、前年度と比較すると、1億2,039万1,245円(41.5%)の減である。減少したものは、一般会計に移管した基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額は3,000万円である。令和3年度予備費の充用はなかった。

10 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和3年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 （ 面 積 ） の 状 況

区 分		2年度末 現 在	3年度中の増減		3年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	407,151.17 ^{m²}	4,651.64 ^{m²}	470.65 ^{m²}	411,332.16 ^{m²}
	普通財産	33,860.85	517.73	4,498.98	29,879.60
	計	441,012.02	5,169.37	4,969.63	441,211.76
建 物 (延べ面積)	行政財産	451,779.07	6,484.46	624.39	457,639.14
	普通財産	19,239.98	117.99	5,164.51	14,193.46
	計	471,019.05	6,602.45	5,788.90	471,832.60

土地における行政財産の増加したものは、用途決定（竜泉二丁目福祉施設）、用途変更（根岸四丁目ポケットパーク）、道路共用廃止（防災施設用地）、買収（公衆用道路予定地2件）によるものである。一方、減少したものは、道路供用開始（根岸三丁目事業用地、根岸四丁目事業用地2件、谷中五丁目事業用地5件、谷中三丁目事業用地3件）によるものである。

普通財産の減少したものは、用途決定（旧竜泉中学校）、売却（下谷二丁目旧法定外公共物）によるものである。一方、増加したものは、遺贈（谷中五丁目用地）、公共溝渠用途廃止（下谷二丁目旧法定外公共物）、寄付（台東一丁目用地）によるものである。

建物における行政財産の増加したものは、用途決定（竜泉二丁目福祉施設3件）、新築（入谷地区センター及び入谷区民館、池之端二丁目喫煙所）によるものである。一方、減少したものは、解体（旧入谷区民館及び入谷地区センター）によるものである。

普通財産の減少したものは、用途決定（旧竜泉中学校校舎・プール併存体育館・体育用具物置）によるものである。一方、増加したものは、寄付（台東一丁目建物）、遺贈（谷中五丁目建物）によるものである。

イ 出資による権利

令和3年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出 資 の 状 況

区 分	2年度末現在	3年度中の増減		3年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

(2) 物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上であり、令和3年度中の登録品種は345品種である。

新規に登録された物品は、チャイム、高圧洗浄機、耐火書庫（大）の3品種である。

増加した物品は、軽四輪貨物兼用自動車、浴槽、投票用紙読み取り分類機、ルータ、医療用モニタ、その他病院用医療機器類、原稿、書画、置物、ガス炊飯器、食器消毒器、球根皮剥機、電気冷蔵庫、ガス回転釜、オーボエ、アップライトピアノ、ダンベル、プール掃除機の18品種である。

減少した物品は、中型乗用自動車、小型貨物兼用自動車、乗合自動車、ワゴン（配膳車含む）、ビデオディスクプレーヤー、書架、コンピューターシステム本体、心電計、X線断層撮影装置、血液自動分析器、自動血球計数装置、ストレッチャー、特殊浴装置、X線テレビ装置、入浴リフト、无影灯、整形外科用医療機器、眼科用医療機器、泌尿器科用医療機器、内視鏡検査用機器、純水製造装置、光源装置、X線装置、ボイラー、食器洗浄機、ブレイジングパン、乾燥機、電気洗濯機、昇降機の29品種である。

消滅した物品は、プリンター、遠心沈澱器、洗浄・消毒・乾燥機、薬剤科用機器、自動販売機の5品種である。

(3) 債 権

令和3年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

区 分	2年度末現在	3年度中の増減			3年度末現在
		貸付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生業資金貸付金	円 12,945,920	円 0	円 68,528	0	円 12,877,392
奨学資金貸付金	24,112,028	0	5,407,000	0	18,705,028
応急福祉資金貸付金	930,020	254,000	394,000	140,000	790,020
女性福祉資金貸付金	3,457,725	0	775,743	0	2,681,982
保健福祉修学資金等 貸付金	22,892,940	3,285,852	7,724,887	5,391,667	18,453,905
災害援護資金貸付金	3,712,241	0	914,064	0	2,798,177
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	0	0	0	0	0
合 計	68,050,874	3,539,852	15,284,222	5,531,667	56,306,504

償還によらず債権が減となったもののうち、償還免除によるものは、保健福祉修学資金等貸付金の539万1,667円と応急福祉資金貸付金の14万円である。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

令和3年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区分	2年度末現在		3年度中の増減		3年度末現在		3年度の 運用益金
	件数	総額	積立 (増)	とりぐずし (減)	件数	総額	
公共施設 建設基金	1	21,076,074,319	3,028,254,682	2,480,000,000	1	21,624,329,001	18,969,682
環境整備 基金	1	1,607,918,517	61,717,219	230,000,000	1	1,439,635,736	1,447,219
財政調整 基金	1	9,668,157,320	942,525,897	0	1	10,610,683,217	8,701,897
減債基金	1	8,089,659,157	664,281,158	400,000,000	1	8,353,940,315	7,281,158
災害対策 基金	1	2,333,334,488	1,002,100,135	172,000,000	1	3,163,434,623	2,100,135
社会福祉基金	92	669,930,984	0	0	92	669,930,984	1,437,836
国際交流 親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	354,139
教育振興基金	50	461,100,000	2,000,000	1,500,000	51	461,600,000	987,560
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	23,609
森林環境基金	1	24,001,430	16,936,602	0	1	40,938,032	21,602
都市整備 基金	1	3,690,492,083	1,003,321,654	510,000,000	1	4,183,813,737	3,321,654
定住基金	1	4,000,000	0	0	1	4,000,000	3,600
奨学基金	4	21,000,000	0	0	4	21,000,000	45,071
介護給付費 準備基金	1	1,175,832,412	98,819,069	0	1	1,274,651,481	1,058,316
台東病院及び 老健施設千束基金(※)	1	388,167,867	120,349,373	46,963,400	1	461,553,840	349,373
合計	161	49,385,668,577	6,940,305,789	3,840,463,400	162	52,485,510,966	46,102,851

(※) 東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金

令和3年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、30億9,984万2,389円の増である。

増額となったものは、公共施設建設基金、財政調整基金、減債基金、災害対策基金、教育振興基金、森林環境基金、都市整備基金、介護給付費準備基金、東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金である。一方、減額となったものは、環境整備基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、その他の基金の一部とりぐずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

令和3年度における原資は、前年度同様1,500万円である。

令和3年度の年間購入総額は、2,323万3,770円で、払出額と払出原価との差額45万4,761円と預金利子18円の合計45万4,779円を、令和3年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(令和4年3月31日現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 12,491,734	円 2,508,266	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

2 公共料金支払基金

令和3年度における原資は、前年度同様2億円である。

令和3年度の支払総額は、9億9,361万8,025円で、原資に対して1,358円の預金利子が生じ、令和3年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(令和4年3月31日現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 102,966,285	円 0	円 97,033,715	円 200,000,000

3 郵便料金基金

令和3年度における原資は、前年度同様900万円である。

令和3年度の年間購入総額は、6,583万8,730円で、原資に対して138円の預金利子が生じ、令和3年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

郵便料金基金期末現在高

(令和4年3月31日現在)

現金在高 (A)	郵便在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 248,928	円 908,607	円 31,165,242	円 32,322,777	円 23,322,777	円 9,000,000

令和 3 年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和 4 年 9 月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野 4-5-6

電話 03 (5246) 1111 (代表)

令和 4 年度登録第 22 号